

## 第2回 横浜港脱炭素化推進港湾物流協議会 カーボンニュートラルポートの取組について

---

令和6年1月22日(月)

関東地方整備局

# カーボンニュートラルポート(CNP)の形成

- サプライチェーン全体の脱炭素化に取り組む荷主等のニーズに対応し、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を図ることにより、荷主や船社から選ばれる競争力のある港湾を形成する。
- また、温室効果ガスの排出量が多い産業等が多く集積する港湾・臨海部において、水素・アンモニア等の受入環境の整備を図ることにより、産業の構造転換及び競争力の強化に貢献する。
- これらにより、我が国が目標とする2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する。

## 荷主や船社から選ばれる競争力のある港湾を形成

- ・港湾は輸出入貨物の99%以上が経由する国際サプライチェーンの拠点
- ・サプライチェーン全体の脱炭素化に取り組む荷主等のニーズへの対応が求められている。

⇒ 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を図ることにより、荷主や船社から選ばれる競争力のある港湾を形成

### 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化の取組例

 <p>LNGバンカリングのイメージ</p> <p>6.6kV AC 60Hz SHORE POWER</p> <p>POWER SUPPLY SYSTEM</p>	 <p>LNG燃料供給船</p> <p>LNG燃料船</p> <p>出典：セントラルLNGマリンフューエル</p>	 <p>水素燃料電池搭載型RTG</p> <p>出典：三井E&amp;S HP</p>
<p>停泊中船舶への陸上電力供給</p>	<p>船舶への低・脱炭素燃料の供給</p>	<p>荷役機械の低・脱炭素化</p>

港湾のコンテナターミナルにおける脱炭素化の取組状況を客観的に評価するCNP認証を創設

## 産業の構造転換及び競争力強化への貢献

- ・港湾・臨海部にはCO2排出量の約6割を占める産業の多くが集積。
- ・これら産業のエネルギー転換への対応が求められている。

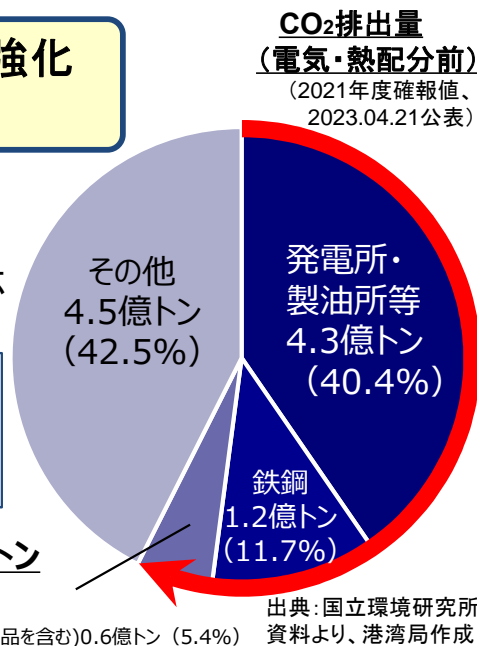
⇒ 水素・アンモニア等の受入環境の整備を図ることにより、産業の構造転換及び競争力の強化に貢献

### 海外における水素・アンモニア等の製造



海上輸送

我が国港湾にて荷役・貯蔵

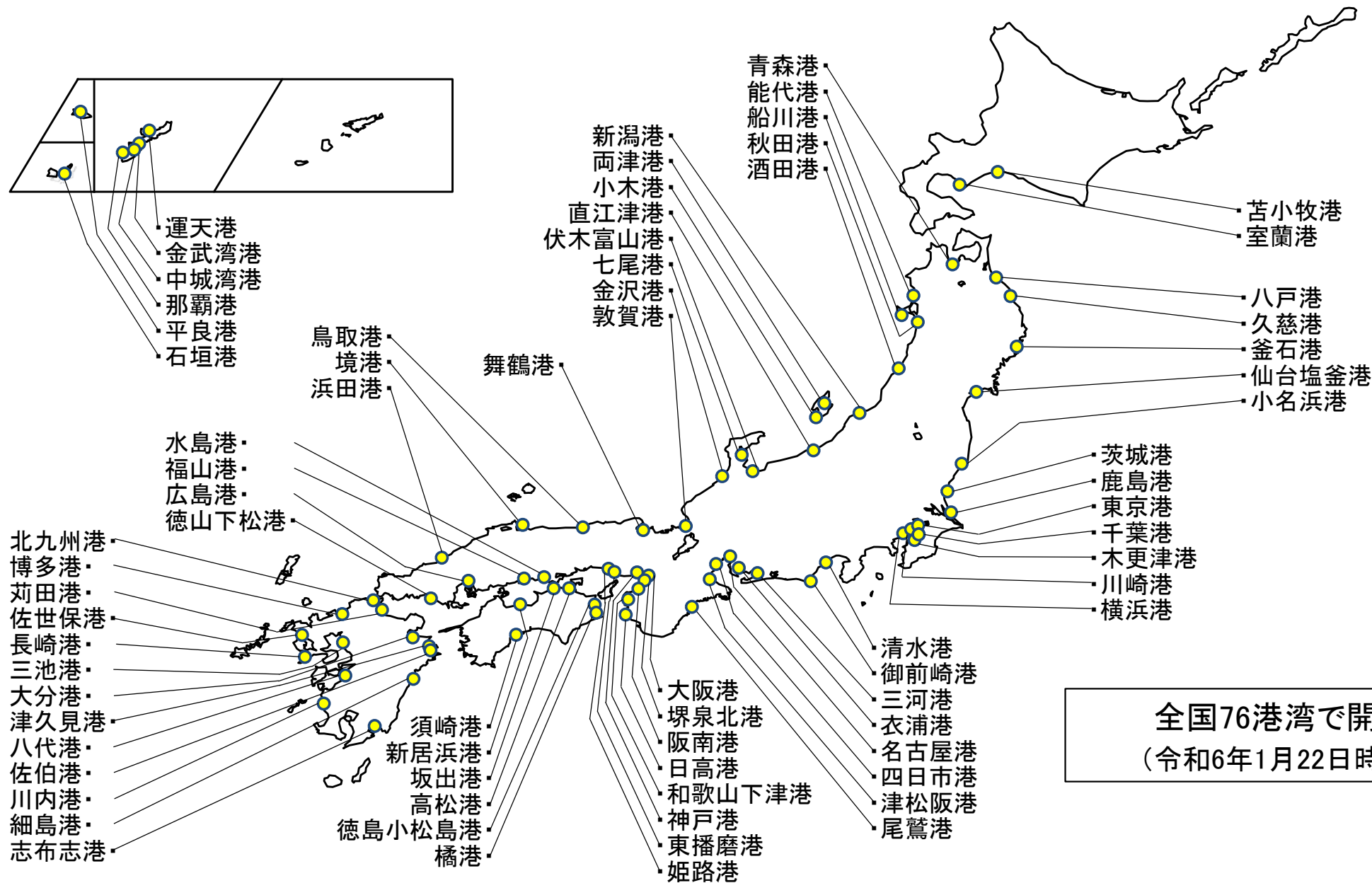


港湾・臨海部立地産業が利用 (例：碧南火力発電所におけるアンモニア混焼実証)

# 各港における港湾脱炭素化推進協議会等の設置状況

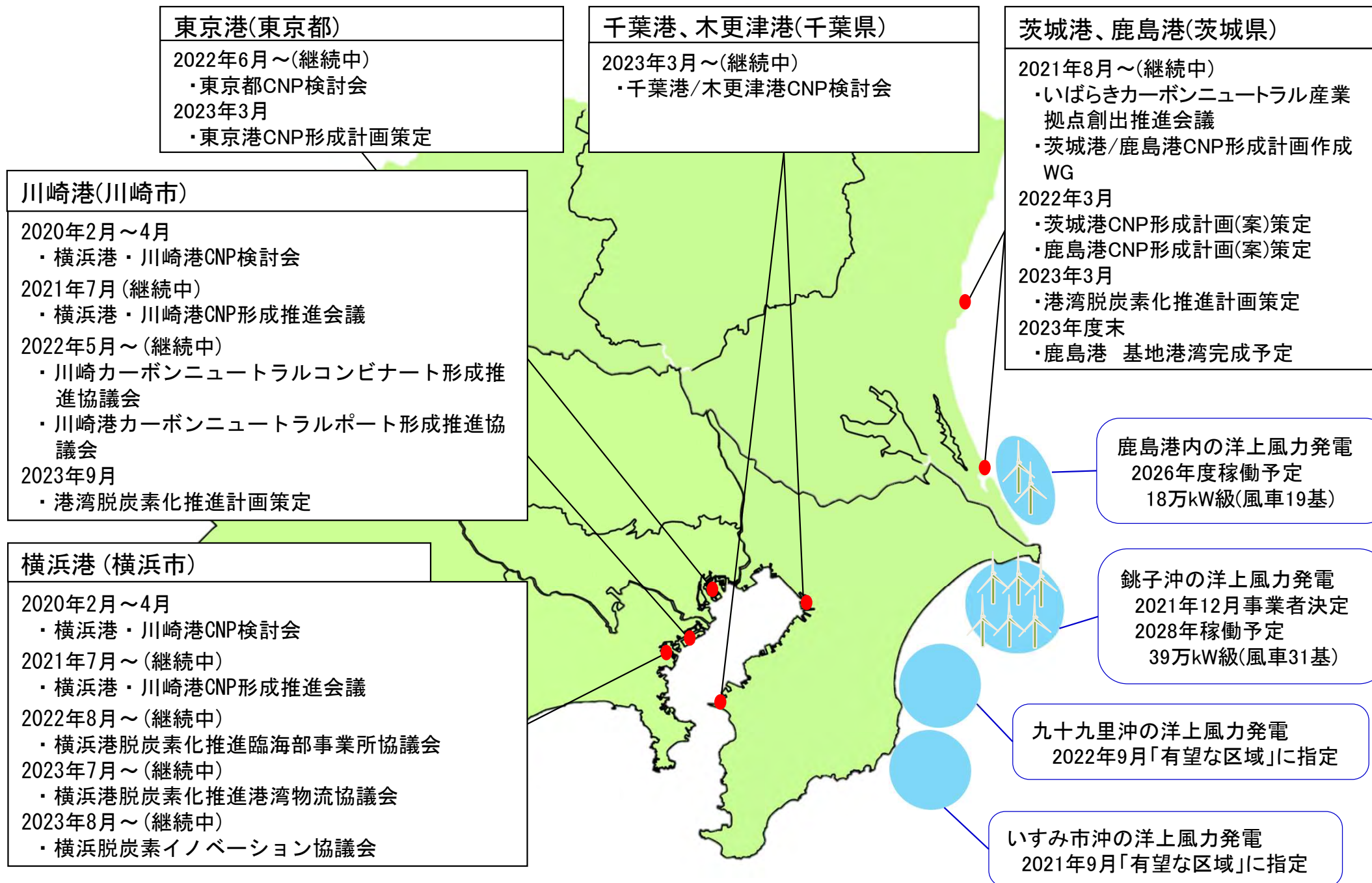
○カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向け、各港湾において官民連携の協議会等<sup>(※)</sup>が開催されている。

(※)構成：港湾管理者、関係地方公共団体、民間事業者、港湾利用者、学識経験者、関係省庁の地方支分部局 等



全国76港湾で開催  
(令和6年1月22日時点)

# 関東地方整備局管内のCNPの動向



# 関東管内 港湾脱炭素化推進計画の概要と主な取組

## 茨城港

### 【目的】

- 茨城港の魅力向上(競争力強化)
- 近隣県も含めた需要をベースとした次世代エネルギーのサプライチェーンの拠点化を目指す。

### 【目標】

目標年次	2030年	2050年
削減目標	2013年比46%削減	カーボンニュートラル

### 【主な取り組み※】

#### 《日立港区》

- 車両・荷役機械のFC化

#### 《常陸那珂港区》

- 石炭火力発電所での燃料アンモニア混焼

#### 《大洗港区》

- フェリーへのLNGバンカリング

※将来構想を含む

## 鹿島港

### 【目的】

- 鹿島港の魅力向上(競争力強化)
- コンビナート内の需要をベースとした次世代エネルギーのサプライチェーンの拠点化を目指す。

### 【目標】

目標年次	2030年	2050年
削減目標	2013年比46%削減	カーボンニュートラル

### 【主な取り組み※】

- 基地港湾の施設整備
- 資源プラスチックのケミカルリサイクル

※将来構想を含む

## 川崎港

### 【目的】

川崎臨海部においてCNP形成を推進するための具体的な取り組みについて定め、カーボンニュートラルを目指す。

### 【目標】

	短中期(2030年度)	長期(2050年)
計画全体	2013年度比50%以上削減	カーボンニュートラル
港湾管理者排出分	2013年度比90%以上削減	カーボンニュートラル

### 【主な取り組み】

- 水素等の受け入れ拠点の整備
- 荷役機械のFC化・EV化